



第39回 定時株主総会 招集ご通知

2018年4月1日 — 2019年3月31日

開催日時 2019年6月19日（水曜日）午前10時
受付開始午前9時

開催場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

目次	■ 第39回定時株主総会招集ご通知	3
	■ 株主総会参考書類	8
	■ 事業報告	21
	■ 連結計算書類	53
	■ 計算書類	55
	■ 監査報告書	57

ソフトバンクグループ株式会社

証券コード：9984

経営理念 情報革命で人々を幸せに

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進してきました。人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」、多くの答えがあると思いますが、幸せとは、感動することと同義であると考えます。ソフトバンクグループが、何のために事業をしているのか、何を成したいのかといえば、一人でも多くの人に喜びや感動を伝えたい、ということに尽きます。われわれの創業以来の志が、この理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、超知性のコンピューターすら使いこなせる、今後人類が迎えるそうした情報のビッグバン「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸福のために正しく発展させていくこと。今後もこの志を原動力に、ソフトバンクグループは成長を続けていきます。

ビジョン 「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指して

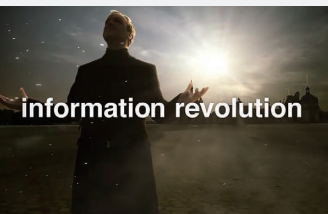
ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

ソフトバンクグループが目指すもの

300年間成長し続ける
企業グループ

戦略的
シナジーグループ

次の時代を担う
後継者の育成



Information Revolution

情報革命とは、何か。それは、人に、社会に何をもたらすのか。そして、なぜ私たちは「情報革命で人々を幸せに」を高く掲げているのか。情報技術の跳躍的な進化からもたらされるもの、それは、悲しみや絶望を癒し、人と人が、共感でつながること、感動を共有する喜びの源泉となる新しい力です。

「Information Revolution」は、この情報革命への思いを映像イメージで表現しています。



代表取締役会長 兼 社長

孫正義



平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第39回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2018年度は、2017年度に開始したソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績が大きく寄与し、営業利益が初めて2兆円を超えるとともに、親会社の所有者に帰属する純利益は3年連続1兆円超の1兆4,112億円となりました。

2018年12月19日には当社子会社であるソフトバンク(株)が東京証券取引所市場第一部に上場しました。これにより、通信事業者から戦略的投資持株会社への移行がさらに進展しました。

また、当社事業の成長に必要な戦略的投資と財務改善とのバランスを考慮しながら株主還元強化に取り組んでおります。

2019年2月6日には、上限6,000億円の自己株式の取得を発表しました。また、2019年5月9日には、普通株式1株に対して2株の株式分割を行うとともに、株式分割後の2019年度の年間配当予想を2018年度と同じ1株当たり44円のままとすることで、2018年度から実質倍増とすることを発表いたしました。

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、さらなる株主価値の向上に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年6月4日

第39回定時株主総会招集ご通知

日時 2019年6月19日（水曜日）午前10時

場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム ホールA

目的事項 **報告事項** ▶ 2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

▶ 2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

**招集にあたっての
決定事項** 後記5頁から6頁「議決権行使のお願い」をご参照ください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主さまに提供しておりますので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。

- 事業報告……………ソフトバンクグループ(株)の現況 5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要
- 連結計算書類……………連結持分変動計算書、連結注記表
- 計算書類……………株主資本等変動計算書、個別注記表

当社ウェブサイト

<https://group.softbank/>



ライブ中継のご案内

第39回定時株主総会の模様を当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

視聴方法

以下、当社ウェブサイト「第39回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページから、「ソフトバンクグループ企業サイト」にアクセスしてご視聴ください。



<http://u.softbank.jp/agm39ja>

公開日時

2019年6月19日（水曜日）午前10時から

- 会場後方からの撮影とし、ご出席株主さまの容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 当日は株主さまからの質疑応答も含めて中継を予定しておりますので、ご発言をされる場合には出席票の番号のみをお申し出ください。
- 万一何らかの事情により中継を行わない場合は、「第39回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページにてお知らせいたします。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。

公開日時 2019年6月19日（水曜日）から1年間

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内

インターネットを通じて皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。

受付方法

以下、当社ウェブサイトのご質問・ご意見受付ページをご覧ください。皆さまのご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定しております。



<http://u.softbank.jp/q39>

受付期限

2019年6月9日（日曜日）午後6時まで

- 住所、氏名等を記入する必要はございません。個人情報保護のため、個人情報はご記載なさらないようお願い申し上げます。

ネットで招集のご案内

本招集通知の主要コンテンツをパソコン・スマートフォンでも快適にご覧いただけます。

閲覧方法

以下、ウェブサイトもしくはQRコードにアクセスしてご覧ください。

<https://s.srdb.jp/9984/>



Provided by TAKARA Printing



議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。



株主総会に当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、
会場受付にご提出ください。



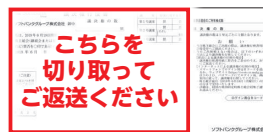
また、議事資料として
本冊子をご持参ください。

株主総会開催日時 2019年 **6月19日** (水) 午前10時



ご郵送で議決権を行使される方

同封の議決権行使書用紙に各議案に関する
賛否をご表示のうえご返送ください。



早期投函のお願い
行使期限後に到着する
議決権行使書が
多数あります。
お早めにご投函ください。

行使期限 2019年 **6月18日** (火) 午後5時45分到着

議決権行使書用紙のご記入方法は次ページをご覧ください。



インターネットで議決権を行使される方

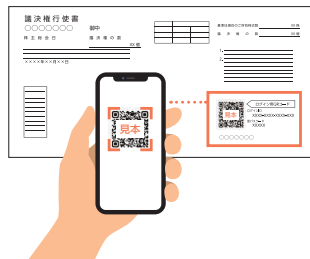
当社指定の議決権行使ウェブサイトにて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2019年 **6月18日** (火) 午後5時45分まで

QRコードを読み取る方法

ログインID、パスワードを入力することなく、
議決権行使ウェブサイトにごログインすることができます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

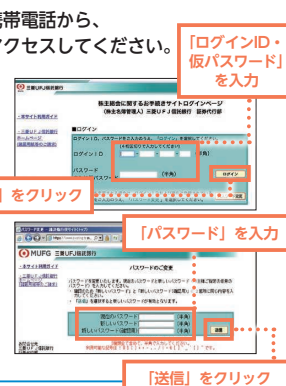


上記のQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。
再行使する場合、またはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、
右記の「ログインID・パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、上記の議決権行使ウェブサイトにごアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。
- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更してください。
- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使書用紙のご記入方法

議案に賛する存在	議案の賛否	議決権の数
議案1号提案	賛 否	
議案2号提案	賛 否	
議案3号提案	賛 否	

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1・3号議案

- 賛成の場合 ⇒「賛」の欄に○印
- 否認する場合⇒「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 ⇒「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合⇒「否」の欄に○印
- 一部の候補者の賛否を表示する場合 ⇒「賛」もしくは「否」の欄に○印をし、候補者の番号をご記入ください。

議決権行使に関するよくあるご質問

Q1 書面とインターネット等の両方で議決権行使をした場合どちらが有効ですか？

A1 インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

Q2 インターネット等により複数回にわたり議決権を行使した場合、すべて有効ですか？

A2 複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

Q3 電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾した場合、議決権行使書面等を請求する方法は？

A3 当該株主さまの請求があるまで議決権行使書面等を交付いたしません。下記ヘルプデスクまでご請求ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

招集ご通知の受領方法について

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主さまは、議決権行使ウェブサイトでお手続きください。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

☎0120-173-027

（通話料無料／受付時間 9:00～21:00）

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主の皆さまへの利益還元を両立させることを基本方針としています。このような方針のもと、剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回実施を原則として、当期の期末配当金を、次のとおりとしたいと存じます。

なお、中間配当（1株当たり22円）と合わせた年間配当は、1株当たり44円となります。

1 配当財産の種類 金銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき22円 総額 23,184,335,702円

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2019年6月20日

第2号議案 取締役12名選任の件

現任取締役12名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 孫 正義 <small>そん まさよし</small>	代表取締役会長 兼 社長
2	再任 ロナルド・フィッシャー	取締役副会長
3	再任 マルセロ・クラウレ	取締役副社長 COO
4	再任 佐護 勝紀 <small>さご かつのり</small>	取締役副社長 CSO
5	再任 ラジーブ・ミスラ	取締役副社長
6	再任 宮内 謙 <small>みやうち けん</small>	取締役
7	再任 サイモン・シガース	取締役
8	再任 ユン・マー	取締役
9	再任 ヤシル・アルルマヤン	取締役
10	再任 柳井 正 <small>やない ただし</small>	社外取締役 独立役員
11	再任 飯島 彰己 <small>いいじま まさみ</small>	社外取締役 独立役員
12	新任 松尾 豊 <small>まつ お ゆたか</small>	社外取締役 独立役員

候補者番号

1



所有する当社株式の数
231,204,632 株

孫 まさよし

孫 正義 (1957年8月11日生 満61歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1981年 9月 当社設立、代表取締役社長
- 1996年 1月 ヤフー(株)代表取締役社長
- 2005年10月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director (現任)
- 2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
- 2013年 7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board
- 2015年 6月 ヤフー(株)取締役 (現任)
- 2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director
- 2017年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長 (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, Chairman and Director (現任)
- 2018年 4月 ソフトバンク(株)取締役会長 (現任)
- 2018年 5月 Sprint Corporation, Director of the Board (現任)

取締役候補者とする理由

孫 正義氏は、1981年9月に当社を創業して以来、38年にわたり当社グループの経営を指揮し、インターネット・通信事業への進出や米国の大手通信事業者であるSprint Corporation (以下「スプリント」) の買収、イーコマース世界最大手のAlibaba Group Holding Limited (以下「アリババ」) への出資、英国のARM Holdings plc (以下「アーム」) の買収およびソフトバンク・ビジョン・ファンドの設立等を通じて、当社グループを飛躍的に成長させてきました。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

2



所有する当社株式の数
一株

ロナルド・フィッシャー (1947年11月1日生 満71歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1984年 7月 Interactive Systems Corp., President
- 1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO
- 1995年10月 SoftBank Holdings Inc., Director and President (現任)
- 1997年 6月 当社取締役
- 2013年 7月 Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board (現任)
- 2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director
- 2014年 8月 同社Chairman
- 2016年 9月 ARM Holdings plc, Director
- 2016年12月 SB Investment Advisers (US) Inc., Director
- 2017年 6月 当社取締役副会長 (現任)
- 2017年12月 SB Investment Advisers (US) Inc., Director and Chairman (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)

取締役候補者とする理由

ロナルド・フィッシャー氏は、米国IT企業の経営者を経て、1995年10月にSoftBank Holdings Inc.のDirector and Presidentとして当社グループに参画し、長年にわたり、直接投資と保有するファンドのパフォーマンスを最大限に伸ばすことに注力してきました。また、2013年7月には、スプリントのVice Chairman of the Boardに、2016年9月にはアームのDirectorに就任するとともに、2017年12月にはSB Investment Advisers (US) Inc.のDirector and Chairmanに就任し、各社の成長をサポートしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

マルセロ・クラウレ (1970年12月9日生 満48歳)

再任



所有する当社株式の数
1,025,000 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年 6月 USA Wireless, Inc. Owner
 1996年 10月 Small World Communications, Inc., President
 1997年 9月 Brightstar Corp.設立、Chairman & CEO
 2008年 9月 Bolivar Administracion, Inversiones Y Servicios Asociados S.R.L., Owner (現任)
 2014年 1月 Sprint Corporation, Member of the Board
 2014年 2月 Miami Beckham United, Founder and Director (現任)
 2014年 8月 Sprint Corporation, President & CEO
 2015年 1月 CTIA, Member of the Board
 2017年 1月 同協会Chairman of the Board
 2017年 6月 当社取締役
 2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)
 2018年 5月 Sprint Corporation, Executive Chairman (現任)
 2018年 6月 当社取締役副社長 COO (現任)

取締役候補者とする理由

マルセロ・クラウレ氏は、1997年9月に米国でBrightstar Corp.を創業し、同社を世界的な携帯電話端末の流通企業およびヒスピニックが率いる米国史上最大の企業に成長させました。当社による同社買収後、2014年8月には当時深刻な課題を抱えていたスプリントのPresident & CEOに就任しました。そのリーダーシップの下、過去10年間で初めて純利益を黒字化、その他財務指標も改善し、同社ネットワークに革新的な変革をもたらしました。また、2018年6月に当社取締役副社長 COOに就任し、当社の海外事業において、大きく貢献をしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

さご かつり
佐護 勝紀 (1967年11月1日生 満51歳)

再任



所有する当社株式の数
533,300 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
 1997年 5月 同社債券部門金融商品開発部長
 2007年 1月 ゴールドマン・サックス証券(株)取締役
 パンアジア エクイティ部門、債券・為替・コモディティ部門共同統括
 2011年 1月 同社取締役副社長
 2014年 7月 同社副会長
 2015年 2月 金融庁参与
 2015年 6月 (株)ゆうちょ銀行執行役員副社長
 2016年 6月 同行取締役兼代表執行役員副社長
 2018年 6月 当社取締役副社長 CSO (現任)

取締役候補者とする理由

佐護 勝紀氏は、2011年1月にゴールドマン・サックス証券(株)の取締役副社長に就任し、長年にわたり同社の成長に貢献するとともに2015年6月に(株)ゆうちょ銀行の執行役員副社長に就任、2016年6月には取締役兼代表執行役員副社長に就任し、市場部門において、運用の改革の指揮を執ってきました。また、2018年6月に当社取締役副社長 CSOに就任し、当社の投資戦略の立案において、大きく貢献しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

ラジーブ・ミスラ (1962年1月18日生 満57歳)

再任



所有する当社株式の数
一 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年12月 Los Alamos National Laboratory入所
1986年 7月 Realty Technologies Pty Ltd入社
1991年 8月 Merrill Lynch (現Bank of America Merrill Lynch)入社
1997年 5月 Deutsche Bank AG, Managing Director
2001年 5月 同社Global Head of Credit, Emerging Markets
2009年 4月 UBS Group AG入社
2010年 1月 同社Global Co-Head of Fixed Income, Currencies and Commodities
2014年 5月 Fortress Investment Group LLC, Senior Managing Director and Partner
2014年11月 当社グループ, Head of Strategic Finance
2017年 5月 SoftBank Investment Advisers (ソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営会社), CEO (現任)
2017年 6月 当社取締役
2017年12月 Fortress Investment Group LLC, Board of Director (現任)
2018年 6月 当社取締役副社長 (現任)

取締役候補者とする理由

ラジーブ・ミスラ氏は、Deutsche Bank AGおよびUBS Group AGにおいて投資部門やクレジット部門等の要職を歴任した後、2014年11月に当社グループに参画し、当社グループのHead of Strategic Financeとして、当社グループの投資活動における資金調達に大きな役割を果たしてきました。また、2017年5月にソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営を行うSoftBank Investment AdvisersのCEOに就任し、同ファンドの運営に力を尽くしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

みやうち けん
宮内 謙 (1949年11月1日生 満69歳)

再任



所有する当社株式の数
1,566,230 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
1984年10月 当社入社
1988年 2月 当社取締役
2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役、執行役副社長 兼 COO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長 兼 COO
2012年 6月 ヤフー(株)取締役 (現任)
2013年 6月 当社代表取締役副社長
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 兼 CEO
2018年 4月 当社取締役 (現任)
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (現任)

取締役候補者とする理由

宮内 謙氏は、1984年10月に創業間もない当社へ入社し、営業・マーケティングの分野を中心に歩み続け、祖業であるパソコン用パッケージソフトの流通事業を大きく拡大させたほか、買収により参入を果たした国内通信事業の成長に力を尽くしてきました。2015年4月にソフトバンク(株)の代表取締役社長 兼 CEOに就任し、当社グループの国内事業の指揮を執っています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

7

サイモン・シガース (1967年10月17日生 満51歳)

再任



所有する当社株式の数
一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1991年 3月 Advanced RISC Machines Limited (現Arm Limited) 入社
- 2001年 2月 ARM Holdings plc, Vice President Engineering
- 2004年 1月 同社Executive Vice President World Wide Sales
- 2005年 1月 同社Executive Director
- 2007年 9月 同社EVP and GM, Physical IP Division
- 2013年 1月 同社President
- 2013年 7月 同社CEO
- 2014年 3月 Global Semiconductor Alliance, Director
- 2015年 2月 Dolby Laboratories, Inc., Non-Executive Director (現任)
- 2017年 5月 TechWorks, Inc., Director (現任)
- 2017年 6月 当社取締役 (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, CEO (現任)
- 2018年10月 Global Semiconductor Alliance, Vice Chairman and Director (現任)

取締役候補者とする理由

サイモン・シガース氏は、1991年にアームに入社した後、技術部門や営業部門の要職を歴任し、世界初のデジタル携帯電話向けのプロセッサ開発の指揮を執る等、長年にわたり同社の成長に貢献してきました。また、2013年7月には同社のCEOに就任し、2016年9月に当社が同社を買収した後も、引き続きアーム事業の指揮を執っています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

8

ユン・マー (1964年9月10日生 満54歳)

再任



所有する当社株式の数
一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1995年 2月 China Pages 設立、President
- 1998年 1月 MOFTEC EDI Centre, President
- 1999年 7月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited) , Director
- 1999年11月 同社Director, Chairman of the Board and CEO
- 2007年 6月 当社取締役 (現任)
- 2007年10月 Alibaba.com Limited, Non-Executive Director, Chairman
- 2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited, Executive Chairman (現任)

取締役候補者とする理由

ユン・マー氏は、1999年に中国でアリババを創業して以来、20年にわたり同社グループの経営を指揮し、同社グループをイーコマース世界最大手にまで飛躍的に成長させてきました。当社は2000年にアリババに対して初めての投資を行い、現在、同社は当社の持分法適用関連会社となっています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

9

ヤシル・アルルマヤン (1970年2月20日生 満49歳)

再任



所有する当社株式の数
— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2010年12月 Saudi Fransi Capital LLC, CEO and Board Member
- 2014年2月 Saudi Stock Exchange (Tadawul), Board Member
- 2015年9月 Public Investment Fund (PIF) of Saudi Arabia, Managing Director and Board Member
- 2016年6月 Uber Technologies, Inc., Board Member (現任)
- 2016年6月 Saudi Aramco, Board Member (現任)
- 2016年8月 Saudi Industrial Development Fund, Board Member (現任)
- 2016年12月 Saudi Decision Support Center, Chairman (現任)
- 2017年6月 当社取締役 (現任)
- 2017年7月 Sanabil Investments, Chairman (現任)
- 2018年5月 Arm Limited, Director (現任)
- 2019年5月 Public Investment Fund (PIF) of Saudi Arabia, Governor and Board Member (現任)

取締役候補者とする理由

ヤシル・アルルマヤン氏は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのリミテッド・パートナーであるサウジアラビアのPublic Investment Fund (PIF) のGovernor and Board Memberを務めるとともに、Uber Technologies, Inc.、Saudi AramcoのBoard MemberおよびSanabil InvestmentsのChairmanのほか、サウジアラビア国内外において複数の要職を務めています。また、Capital Market AuthorityおよびSaudi Fransi Capital LLCにおいて要職を歴任し、Saudi Stock Exchange (Tadawul)のBoard Memberも務めてきました。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号

10

やない ただし

柳井 正

(1949年2月7日生 満70歳)

社外 独立 再任



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1972年 8月 小郡商事(株) (現(株)ファーストリテイリング) 入社
- 1972年 9月 同社取締役
- 1984年 9月 同社代表取締役社長
- 2001年 6月 当社取締役 (現任)
- 2005年 9月 (株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (現任)
- 2005年 11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任)
- 2008年 9月 (株)GOVリテイリング (現(株)ジーユー) 取締役会長 (現任)
- 2009年 6月 日本ベンチャーキャピタル(株)取締役 (現任)
- 2011年 11月 (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役 (現任)

所有する当社株式の数

123,000 株

社外取締役候補者とする理由

柳井 正氏は、1984年9月に小郡商事(株) (現(株)ファーストリテイリング) の経営者に就任して以来、35年にわたり同社グループの経営を指揮し、世界有数のアパレル製造小売企業に成長させる等、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。

同氏は、経営者および当社社外取締役としての長年にわたる知識と経験に基づき、当社の長期的なグループ戦略に関する提言を行う等、当社取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たしています。

また、同氏は、取締役会の内外において、当社グループの事業に関する数多く、かつ多角的な質問や意見を述べるだけでなく、当社の少数株主の立場を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高い貢献をしていると当社取締役会は評価しています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

2018年度の当社取締役会への出席は12回中11回、その出席率は91.7%でした。

また、同氏は現在当社の社外取締役 (独立役員) であり、その就任期間は本総会終結の時をもって18年間です。

候補者番号

11

い い じ ま

飯島

ま さ み

彰己

(1950年9月23日生 満68歳)

社外 独立 再任



所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 三井物産(株)入社
- 2006年 4月 同社執行役員鉄鋼原料・非鉄金属本部長
- 2007年 4月 同社執行役員金属資源本部長
- 2008年 4月 同社常務執行役員
- 2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2008年10月 同社代表取締役専務執行役員
- 2009年 4月 同社代表取締役社長 (CEO)
- 2015年 4月 同社代表取締役会長 (現任)
- 2016年 6月 (株)リコー取締役 (現任)
- 2018年 6月 当社取締役 (現任)

社外取締役候補者とする理由

飯島 彰己氏は、2009年4月に三井物産(株)の代表取締役社長に就任して以来、6年にわたり同社の経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしました。また、2015年4月に同社の代表取締役会長 兼 取締役会議長に就任し、経営の監督および取締役会の実効性向上に貢献する等、企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。

同氏は、企業経営およびコーポレート・ガバナンスにおける知識と経験に基づき、当社の長期的なグループ戦略に関する提言を行う等、当社取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たしています。

また、同氏は、取締役会の内外において、当社グループの事業に関する数多く、かつ多角的な質問や意見を述べるだけでなく、当社の少数株主の立場を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高い貢献をしていると当社取締役会は評価しています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。2018年度の当社取締役会への出席は10回中9回、その出席率は90%でした。

また、同氏は現在当社の社外取締役 (独立役員) であり、その就任期間は本総会終結の時をもって1年間です。

候補者番号

12

まつ お ゆたか

松尾 豊 (1975年1月26日生 満44歳)

社外 独立 新任



所有する当社株式の数

一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所（現国立研究開発法人産業技術総合研究所）研究員
 2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員
 2007年 10月 東京大学大学院工学系研究科准教授
 2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授（現任）

社外取締役候補者とする理由

松尾 豊氏は、長年にわたり人工知能（AI）の研究を行っており、2005年8月にスタンフォード大学客員研究員、2019年4月に東京大学大学院工学系研究科教授に就任しています。また、政府主導のワーキンググループの委員を歴任する等、AIに関する第一人者として豊富な知識と経験を有しています。同氏は直接会社経営に関与した経験はありませんが、同氏の高い専門性により、職務を適切に遂行できるものと考えています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. ARM Holdings plcは2018年3月19日付でSVF HOLDCO (UK) LIMITEDに社名変更しました。
 2. 取締役候補者 孫 正義氏は、孫アセットマネジメント合同会社の代表社員を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っています。また、同氏は、公益財団法人孫正義育英財団の代表理事を兼務しており、当社は同社と出向に関する契約を締結しています。
 3. 取締役候補者 マルセロ・クラウレ氏は、Sprint CorporationのExecutive Chairmanを兼務しており、当社は同社とSprint CorporationとT-Mobile US, Inc.の合併に関する契約を締結しています。
 4. 当社は、取締役候補者 マルセロ・クラウレ氏、佐護 勝紀氏および宮内 謙氏に対して、当社株式の購入を資金使途に指定した貸付を行っています。
 5. 取締役候補者 宮内 謙氏は、ソフトバンク(株)、SB C&S(株)およびWireless City Planning(株)の代表取締役を兼務しており、当社は各社と出向に関する契約等を締結しています。
 6. 取締役候補者 ヤシル・アルルマヤン氏は、Vision Technology Investment CompanyのGeneral Managerを兼務しており、当社は同社とソフトバンク・ビジョン・ファンドに関する契約を締結しています。
 7. 当社は、2017年度および2018年度に、取締役候補者 松尾 豊氏が教授を務める東京大学に対して、研究および寄付講座の運営等を目的とした寄付を行っています。
 8. 当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、ユン・マー氏、ヤシル・アルルマヤン氏、柳井 正氏および飯島 彰己氏との間で当該責任限定契約を締結しています（契約の内容の概要は事業報告49頁に記載のとおりです）。本議案において、ユン・マー氏、ヤシル・アルルマヤン氏、柳井 正氏および飯島 彰己氏の選任が承認された場合には、引き続き、各氏との間で同様の内容の契約を継続する予定です。
 また、本議案において、松尾 豊氏の選任が承認された場合には、新たに同氏との間で同様の内容の契約を締結する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

現任監査役4名のうち、遠山 篤氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりです。

とよやま あつし

遠山 篤 (1955年4月28日生 満64歳)

社外 独立 再任



所有する当社株式の数

一 株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1977年 9月 プライスウォーターハウス（現プライスウォーターハウスクーパース）
サンフランシスコ事務所入所
1981年 8月 米国カリフォルニア州公認会計士登録
2006年 6月 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）パートナー
2015年 6月 当社常勤監査役（現任）

社外監査役候補者とする理由

遠山 篤氏は、米国カリフォルニア州公認会計士として豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、社外監査役候補者として選任をお願いするものです。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、同氏の高い専門性により、当社の監査を適切に遂行できるものと考えています。また、同氏は現在当社の社外監査役（独立役員）であり、その就任期間は本総会終結の時をもって4年間です。

- (注) 1. 監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、遠山 篤氏との間で当該責任限定契約を締結しています（契約の内容の概要は事業報告49頁に記載のとおりです）。本議案において、遠山 篤氏の選任が承認された場合には、引き続き、同氏との間で同様の内容の契約を継続する予定です。

以上

NEWS FLASH

ニュースフラッシュ

2018年4月 ▶ 2019年3月

2018.04

リチウムの
採掘および精錬を
行う「ネマスカ・
リチウム」に出資発表

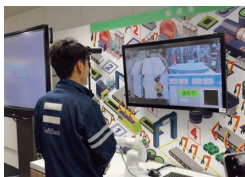


2018.04

スプリント
Tモバイルとの合併^(注)合意について発表

2018.05

ソフトバンク
5G開始を見据え
「5G×IoT Studio」
お台場ラボを
オープン



2018.09

DiDiモビリティジャパン
タクシー配車
プラットフォーム
サービス開始



2018.11

プロ野球、福岡ソフトバンクホークス
2年連続日本一



2018.11

ソフトバンクとコヒシティが
合併会社「コヒシティジャパン」設立

2018.10

「PayPay」提供開始



2018.12

ソフトバンク
東京証券取引所市場第一部上場



2019.02

上限6,000億円の自己株式の取得を発表

2019.02

ワンウェブ
初回衛星打ち上げ成功



2019.03

ヤフーとOYOの合併会社
不動産賃貸サービス「OYO LIFE」を開始

2019.03

太陽電池セルを手掛ける
「エクセジャー」に出資

2019.02

ソフトバンクとトヨタ自動車の
共同出資会社「モネ・テクノロジーズ」が
事業を開始



事業報告における略称

事業報告において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社グループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.と代替の投資 ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

セグメント区分の変更について

2018年度から、当社グループ独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの現況

1 財産および損益の状況の推移

年度 (単位:百万円)	2015	2016	2017	2018
売上高	8,881,777	8,901,004	9,158,765	9,602,236
営業利益	908,907	1,025,999	1,303,801	2,353,931
親会社の所有者に帰属する純利益	474,172	1,426,308	1,038,977	1,411,199
資産合計	20,707,192	24,634,212	31,180,466	36,096,476
資本合計	3,505,271	4,469,730	6,273,022	9,009,204
親会社の所有者に帰属する持分	2,613,613	3,586,352	5,184,176	7,621,481
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.6	14.6	16.6	21.1
親会社所有者帰属持分純利益率 (ROE) (%)	17.4	46.0	23.7	22.0
1株当たり (単位:円)				
基本的1株当たり純利益	402.49	1,287.01	933.54	1,268.15
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,278.85	3,292.40	4,302.26	6,760.66

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
2. 2015年度において、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)がソフトバンクグループ(株)の子会社から持分法適用関連会社になったことに伴い、同社を非継続事業に分類しました。2015年度の売上高および営業利益は、継続事業の金額であり、非継続事業は含めていません。
3. 2016年度において、Supercell Oyがソフトバンクグループ(株)の子会社から除外されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しました。これにより、2015年度の売上高および営業利益を修正しています。2015年度および2016年度の売上高および営業利益は、継続事業の金額であり、非継続事業は含めていません。
4. 2018年度において、IFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下これらをまとめて「新基準」)を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日(2018年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。
5. 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」からソフトバンクグループ(株)の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

2 当連結会計年度の事業の概況

① 当連結会計年度の事業の状況

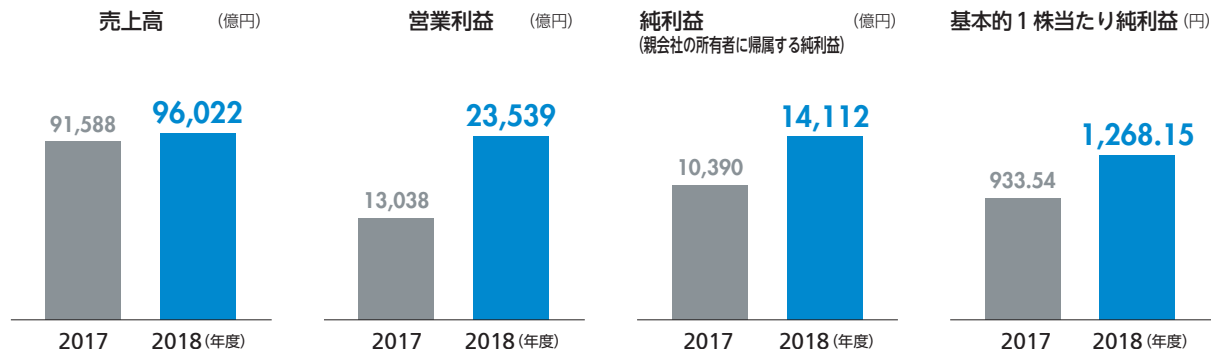
2018年度の売上高は2017年度から4,435億円（4.8%）増の9兆6,022億円となりました。また営業利益は、2017年度から1兆501億円（80.5%）増の2兆3,539億円となりました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益が、9,537億円増の1兆2,566億円となったことが全体の利益を押し上げました。またソフトバンク事業では、コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業の業績が伸長し、404億円増の7,251億円の利益となりました。このほかアーム事業では、1,340億円の利益（2017年度は314億円の損失）を計上しましたが、これにはアームの中国子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」) により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した、子会社の支配喪失に伴う利益1,763億円が含まれていません。

親会社の所有者に帰属する純利益は、

2017年度から3,722億円（35.8%）増の1兆4,112億円となりました。営業外費用として、財務費用6,338億円、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額5,862億円（利益のマイナス）を計上した一方で、持分法による投資損益3,168億円、デリバティブ関連損益1,582億円を計上しました。

2018年度はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける投資が着実に進捗し、年度末の保有銘柄数は69、取得価額601億米ドル、その公正価値は723億米ドルとなりました。

ソフトバンク(株)の上場に伴う株式の売出しや、親会社の所有者に帰属する純利益の計上の結果、親会社所有者帰属持分は2017年度末から2兆4,373億円増加の7兆6,215億円、親会社所有者帰属持分比率は2017年度末の16.6%から4.5ポイント上昇して21.1%となりました。



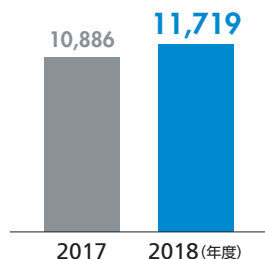
ソフトバンク㈱の上場と株式売出しの手取金の使途
 2018年12月にソフトバンク㈱が東京証券取引所市場第一部に上場し、上場時に保有する同社株式の一部（発行済株式総数の33.50%）を売出しました。手取金から支払が予定される税金の額を控除した約2兆円の使途については、今後の戦略的投資に7,000億円、財務改善に約7,000億円を振り向けるとともに、株主還元として上限6,000億円の自社株買いを決定しました。この決定に基づく2018年度末までの自社株の取得額は、累計で3,841億円となりました。

NVIDIAへの投資の成果

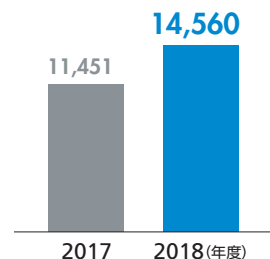
ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、保有していたNVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」）株式のすべてを2019年1月に処分しました。

NVIDIAへの投資による累計投資期間（2016年12月～2019年1月）の利益（外部投資家持分の控除前）は、合計3,068億円に上りました。2017年度は株価上昇に伴い3,653億円の利益を計上したものの、2018年度は株価下落に伴う損失を計上しました。この一方で同社株式の株価下落をヘッジするために行ったカラー取引により、2017年度、2018年度合わせて1,685億円のデリバティブ関連利益を計上しています。

営業キャッシュ・フロー（億円）



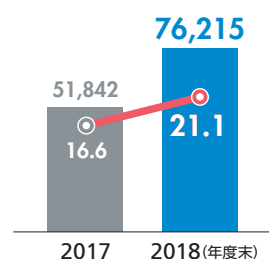
設備投資額（検収ベース）（億円）



親会社所有者帰属持分
 当期利益率（ROE）（%）



■ 親会社の所有者に帰属する持分（億円）
 ○ 親会社所有者帰属持分比率（%）



② 報告セグメント別の状況 (注)



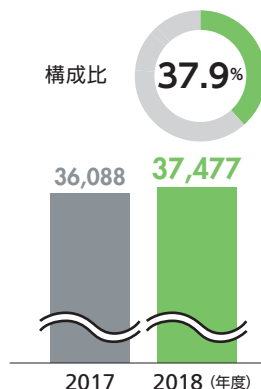
ソフトバンク事業

主な事業内容

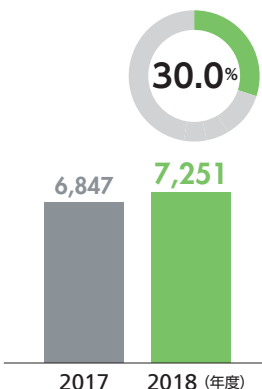
- ▶ 移動通信サービスの提供および携帯端末の販売
- ▶ ブロードバンド等固定通信サービスの提供
- ▶ PC向けソフトや周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業でスマートフォンと光回線サービスの累計契約数が順調に拡大したことにより増収増益を達成しました。また、パートナー企業とともにシェアオフィスやタクシー配車プラットフォーム等の新領域のビジネスの立ち上げに取り組んでいます。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



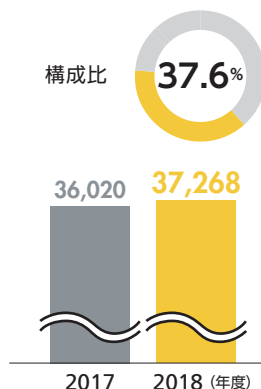
スプリント事業

主な事業内容

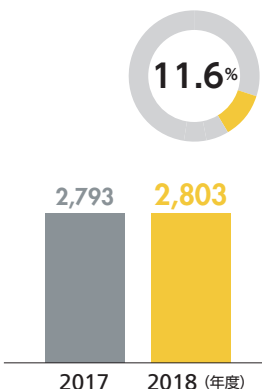
- ▶ 米国での移動通信・固定通信サービスの提供
- ▶ 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売

通信売上の減少を端末売上の増加が補い、売上高は増加しました。セグメント利益は、新基準適用による増益要因と、その他の営業損益（リース携帯端末処分損やその他固定資産処分損等）の悪化要因が相殺された結果、ほぼ横ばいとなりました。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



(注) 各報告セグメントの売上高およびセグメント利益の構成比は、各セグメントとその他の売上高およびセグメント利益の合計額（調整額考慮前）を基にそれぞれ算出しています。



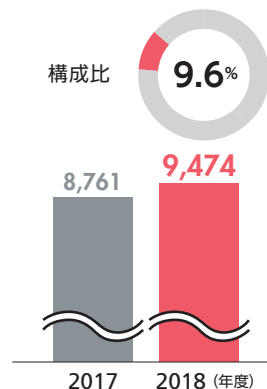
ヤフー事業

主な事業内容

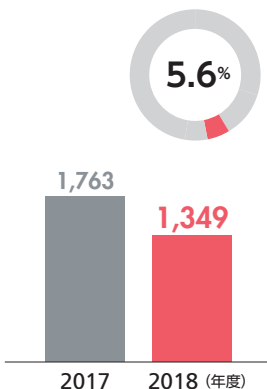
- ▶メディア事業（インターネット上の広告事業）
- ▶コマース事業（「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」、アスクル(株)等のコマース関連サービス、会員向けサービス等）

広告関連の売上高と、アスクル(株)等コマース関連の売上高がともに増加しました。一方、コマース事業拡大のための積極的な販売促進活動やコンテンツ調達費用の増加等により、セグメント利益は減少しました。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



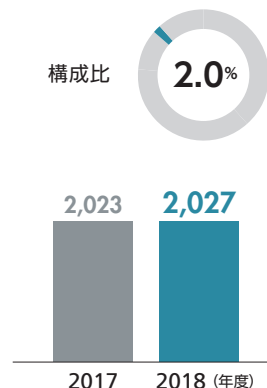
アーム事業

主な事業内容

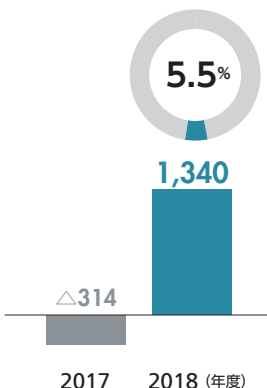
- ▶マイクロプロセッサのIP（知的財産）および関連テクノロジーのデザイン
- ▶ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供

半導体業界全体の景況悪化の影響を受け、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、第4四半期の売上高は次世代高性能プロセッサの納入により2018年度で最高となりました。Arm Chinaが子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失による利益1,763億円を計上しました。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)





ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド事業

主な事業内容

- ▶ ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資事業

Uber Technologies, Inc.、Guardant Health, Inc.、Oravel Stays Private Limited (OYO) 等複数投資先の公正価値の上昇により、継続保有する投資の評価益 1 兆3,786億円を計上しました。また、Flipkart Private Limitedの全株式売却により1,467億円の利益を計上しました。



ブライトスター事業

主な事業内容

- ▶ 海外での携帯端末の流通事業

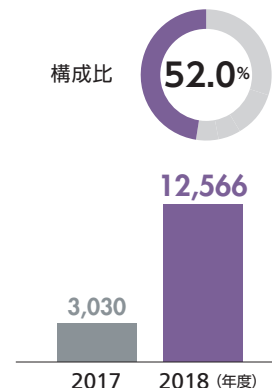
売上高は2017年度からほぼ横ばいの1兆827億円となりました。セグメント損益は2017年度に実施した505億円の減損損失の影響がなくなったものの、234億円の損失（2017年度は446億円の損失）となりました。

その他

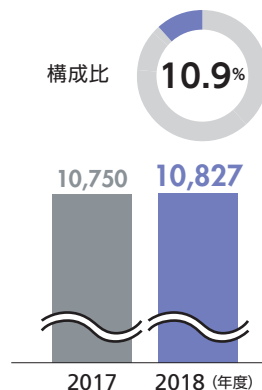
主な事業内容

- ▶ フォートレスによるオルタナティブ投資の資産運用事業
- ▶ 福岡ソフトバンクホークス関連事業
- ▶ スマートフォン決済事業

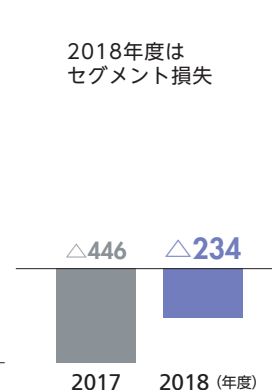
セグメント利益 (億円)



売上高 (億円)



セグメント損失 (億円)



③ CSR（企業の社会的責任）

アームの取り組み

アームでは、最先端テクノロジーの活用を通じて、2030年までに人々が最適な環境で暮らすための未来を創造すべく、様々な団体や企業と協力していく活動「2030年ビジョン」を設立し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指しています。

また、STEM^(注)分野で活躍し、将来の社会を牽引する人材育成を目的に、世界中の非営利団体等とテクノロジーの機会提供の促進に取り組んでいます。

例えば、プログラミングの楽しさを伝え、創造力や論理的思考力を育むため、30以上の国際組織と2016年に「micro:bit 教育財団」を設立し、IoTをテーマとしたプログラミング学習教材「micro:bit」を世界中で数十万人以上の子どもたちに提供しています。

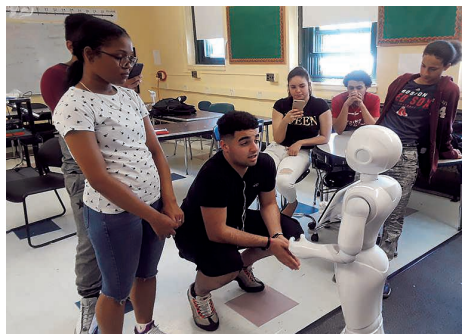
さらに、エンジニアリングの考え方を応用し、さまざまな社会課題の解決方法を検討する「テックチャレンジ」に子どもたちを招待し、約2,500名の参加者が2日間に渡り、数か月かけて検討したソリューションを発表しました。



Pepperを活用した教育支援

ソフトバンクグループ(株)では、人型ロボット「Pepper」を小中学校に貸し出し、プログラミング教育や学校生活に役立てていただく取り組みを行っています。

2018年11月からは、米国のサンフランシスコ統合学区やボストン・パブリック・スクールズ、カナダのサイモンフレイザー大学等の教育機関でも展開されており、科学技術人材育成のためのSTEM教育への貢献が期待されています。AIやスマートロボットが普及する未来の社会を担う子どもたちの育成支援に世界規模で取り組んでいます。



(注) 科学・技術・工学・数学の教育分野の総称

④ 設備投資の状況

2018年度において、当社グループでは、ソフトバンク事業、スプリント事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
■ ソフトバンク事業	409,499
■ スプリント事業	878,938
■ ヤフー事業	81,899
■ アーム事業	18,080
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド事業	472
■ ブライトスター事業	5,135
■ その他	61,445
全社（共通）	574
合計	1,456,042

- (注) 1. 資産の受入額です。
 2. 設備投資額には消費税等は含まれていません。
 3. 設備投資額は有形固定資産、無形資産および設備に係る長期前払費用の投資額です。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりです。

■ ソフトバンク事業

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備
- ・ ネットワーク設備

■ ヤフー事業

- ・ サーバーおよびネットワーク関連機器

■ スプリント事業

- ・ 基地局設備
- ・ ネットワーク設備
- ・ リース携帯端末

5 資金調達等の状況

2018年度において、当社グループの有利子負債^(注)は1兆3,994億円減少しました。これは、主にソフトバンクグループ(株)による借入金の返済および外貨建普通社債の買取、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社によるアリババ株式を活用した借入の返済ならびにソフトバンク・ビジョン・ファンドによる借入の返済によるものです。その他、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）を通じて保有するソフトバンク(株)の株式を売出し、手取金2兆3,498億円を受領しました。

主な取引の概要は、次のとおりです。

(1) 借入金

2018年度において、当社グループによる金融機関等からの借入金は1兆449億円減少しています。当社グループにおける借入残高の主な変動は次のとおりです。

会社名	内容	概要
ソフトバンクグループ(株)	20,198億円の減少	主に借入金の返済
ソフトバンク(株)	15,043億円の増加	主に新規借入の実施
スカイウォークファイナンス合同会社	2,852億円の減少	アリババ株式を活用した借入の返済
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	4,618億円の減少	投資活動に関連する借入の返済
スプリント	2,192億円の増加	主に既存借入の増額

■ソフトバンク(株)による新規借入の実施およびソフトバンクグループ(株)による借入金の返済

2018年8月に、ソフトバンク(株)は、ソフトバンクグループ(株)からの借入の返済を目的とした1兆6,000億円のシニアローンの借入契約を(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、クレディ・アグリコル銀行および三井住友信託銀行(株)をアレンジャーとした銀行団と締結しました。また、同月に、ソフトバンクグループ(株)は、スプリント買収資金およびアーム買収資金に係るシニアローン（2017年11月にリファイナンス）のうち1兆6,000億円を期限前弁済しました。

(注) 有利子負債は、アリババ株式の株式先渡売買契約に係る金融負債および(株)ジャパンネット銀行の銀行業の預金を控除しています。

■ソフトバンクグループ(株)によるコミットメントラインの組成

ソフトバンクグループ(株)は、2017年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了に伴い、新たに2018年7月に総額1,785億円のコミットメントライン契約を(株)みずほ銀行、シティバンクおよびクレディ・アグリコル銀行をアレンジャーとした銀行団と締結しました。2018年度末におけるコミットメントラインの借入残高はありません。

■スカイウォークファイナンス合同会社によるアリババ株式を活用した借入の増額および返済

ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社は、2018年3月に実行したアリババ株式を活用した借入(8,000百万米ドル)を増額し、2018年9月に新たに約1,444百万米ドルを借り入れました。一方、2019年1月に4,370百万米ドルを返済したことにより、2018年度末における当該借入残高は約5,074百万米ドルとなりました。当該借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

■ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる借入の返済

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、NVIDIA株式を対象としたカラー取引を活用した借入金について、NVIDIA株式を充当することにより総額4,042億円返済しました。

■スプリントによる借入の実施

スプリントは、2018年11月に2024年満期の担保付借入金について20億米ドルの増枠を実施し、その後、その全額を借り入れました。

(2) 社債

2018年度において、当社グループの社債は2,433億円減少しました。
当社グループにおける主な社債の発行および償還は、次のとおりです。

■ソフトバンクグループ(株)

(円建普通社債)

2018年6月に額面総額4,500億円の円建普通社債を発行し、4,000億円の円建普通社債を満期償還しました。これにより、円建普通社債の額面残高は500億円増加しました。

取引日	取引内容	社債	金額
2018年6月20日	新規発行	第53回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	4,100億円
2018年6月12日	新規発行	第54回無担保普通社債	400億円
2018年6月20日	満期償還	第43回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	4,000億円

(外貨建普通社債)

2018年4月に額面総額750百万米ドルおよび額面総額1,450百万ユーロの外貨建普通社債を発行し、同年5月、2013年に発行した額面2,485百万米ドルおよび額面625百万ユーロの外貨建普通社債を繰上償還しました。

取引日	取引内容	社債	金額
2018年4月20日	新規発行	2023年満期米ドル建普通社債	300百万米ドル
2018年4月20日	新規発行	2025年満期米ドル建普通社債	450百万米ドル
2018年4月20日	新規発行	2023年満期ユーロ建普通社債	1,000百万ユーロ
2018年4月20日	新規発行	2025年満期ユーロ建普通社債	450百万ユーロ
2018年5月21日	繰上償還	2020年満期米ドル建普通社債	2,485百万米ドル
2018年5月21日	繰上償還	2020年満期ユーロ建普通社債	625百万ユーロ

加えて、2019年1月、ソフトバンク(株)の上場による手取金を活用し、市場公開買付けを通じて額面総額約409百万米ドルおよび額面総額約519百万ユーロの外貨建普通社債の買入を実施しました。これらにより、外貨建普通社債の額面残高は円換算で1,999億円減少しました。

以上により、ソフトバンクグループ(株)の社債の額面残高は総額1,499億円減少しました。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、2018年11月に東京証券取引所がソフトバンク(株)の株式上場を承認したことに伴い、同月、ソフトバンクグループ(株)の一部借入金、円建普通社債および外貨建普通社債に付されたソフトバンク(株)による保証をすべて解除しました。これにより、ソフトバンク(株)によるソフトバンクグループ(株)の債務に対する保証は消滅しました。

■スプリント

2018年11月、スプリントの子会社であるSprint Communications, Inc.は額面18億米ドルの社債を償還しました。

(3) ソフトバンク(株)の東京証券取引所市場第一部上場

2018年12月、ソフトバンク(株)の株式が東京証券取引所市場第一部に上場しました。SBGJは、所有するソフトバンク(株)の株式の一部（発行済株式総数の33.50%）を売出し、手取金2兆3,498億円を受領しました。

(4) ファイナンス・リース

当社グループでは、主に国内通信事業に係る設備投資資金についてリースを利用した資金調達を行っています。2018年度末におけるリース債務の残高は1兆1,866億円です。

⑥ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑧ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

ソフトバンクグループ(株)は、2019年1月1日を効力発生日として、100%子会社であるS B BM(株)を吸収合併しました。

⑨ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- (1) ソフトバンクグループ(株)は、SBGJを通じて保有していたソフトバンク(株)株式の一部を、2018年12月19日付で売却しました。本売却後も、ソフトバンク(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の子会社です。
- (2) ソフトバンクグループ(株)は、アームを通じて保有していたArm China株式の一部を、2018年6月26日付で売却しました。これにより、同日をもって、Arm Chinaはソフトバンクグループ(株)の子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社になりました。

⑩ その他当社グループの現況に関する重要な事項

- (1) 2018年4月29日に、スプリントとT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」) が、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本取引」) ^(注1) に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社はソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社となり、スプリントはソフトバンクグループ(株)の子会社ではなくなる見込みです。
- (2) 2019年4月25日、ヤフー(株)は、2019年10月1日を目途に持株会社体制に移行することを目的として、会社分割および商号をZホールディングス(株)に変更すること^(注2)を決定しました。
- (3) 2019年5月8日、ヤフー(株)はソフトバンク(株)に対する第三者割当増資による新株発行 (以下「本第三者割当増資」) を決定し、ソフトバンク(株)はこの全てを引き受けることを決定しました。また、ヤフー(株)は2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付け (以下「本公開買付け」) を行うことを決定し、SBGJは、本公開買付けに対して保有するヤフー(株)の全株式を応募することを決定しました。本第三者割当増資によるソフトバンク(株)の出資および本公開買付けによりヤフー(株)がSBGJの全保有株を買い付けた場合 (以下「本取引」)、当社グループのヤフー(株)に対する所有割合は48.16%から44.64%となります。本取引とあわせて、ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)に役員派遣等を行うことで同社を実質的に支配していると判断されることから、ヤフー(株)はソフトバンク(株)の連結子会社となる見込みです。また、ヤフー(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の連結子会社となる見込みです。
- (4) ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLCは、2016年6月10日に締結したアリババ株式の売却に係る先渡売買契約に基づいて、保有していたアリババ株式の一部を、2019年6月3日付で売却する予定です。本売却後も、アリババは引き続きソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社です。

(注) 1. 本取引は、両社の株主および規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件とします。本取引は2019年半ばまでに米国連邦規制当局の承認を得られると見込んでいます。

(注) 2. 会社分割は、ヤフー(株)の2019年6月18日開催予定の定時株主総会による承認および必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件とします。商号変更は、会社分割の効力発生を条件とします。会社分割および商号変更の効力発生日は、2019年10月1日 (予定) です。

11 経営環境および対処すべき課題

重要な子会社別

ソフトバンクグループ(株)の経営陣は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、アームおよびソフトバンク(株)を、投資規模およびソフトバンクグループ(株)連結収益への影響度が極めて高い、最重要子会社と認識しています。各子会社における、経営上の課題は以下のとおりです。

① ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、英国ロンドンに拠点を置く投資ファンドであり、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドに対し、ソフトバンクグループ(株)はリミテッド・パートナーとして出資を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営は金融行為規制機構 (The Financial Conduct Authority) に登録されたソフトバンクグループ(株)100%子会社であるSBIAが行っており、SBIAはソフトバンク・ビジョン・ファンドから管理報酬および成功報酬を受け取ります。SBIAは、以下の取り組みを通じてソフトバンク・ビジョン・ファンドの利益を最大化することを目指しています。

a. 運用体制の拡充

SBIAは、ソフトバンクグループ(株)の取締役であるラジーブ・ミスラがCEOを務めるほか、投資銀行やベンチャー・キャピタル、テクノロジー企業等それぞれ多様な経歴を持つプロフェSSIONナルによって運営されています。投資規模の拡大に合わせた投資・運用体制を確保することを目的としてSBIAは人員の拡充を進めており、世界数カ国の拠点を合わせた従業員数は、2019年3月31日現在297名に達しています。

b. 「ユニコーン」中心の中長期的な分散投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、970億米ドル (2019年3月31日現在) という多額の出資コミットメントに加え、存続期間が原則2029年11月20日までの長期にわたるという特色を有しています。このような特色を生かし、SBIAは、企業価値が10億米ドルを超えると試算される非上場企業 (いわゆる「ユニコーン」) を中心に投資を行っており、各事業分野におけるプレゼンスを確立した企業に対して中長期に投資を行うことで、短期的な市場の変動による影響を抑えながら、中長期的な投資リターンを追求しています。

c. 投資先価値の最大化の追求

SBIAは、投資先を慎重に選定することに加え、投資後も様々な支援を行い投資先の成長を促すことにより、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの保有株式価値の最大化を追求しています。具体的には、SBIAは、情報・テクノロジー分野における同社の知見や当社グループの事業基盤を活用することに加え、投資先間の協業を促進することで、投資先企業のさらなる成長を後押ししていきます。

② アームの新規市場での事業成長

プロセッサの設計を手がけるアームのテクノロジーは、省電力性に優れており、2018年12月31日現在、スマートフォン用メインチップの95%以上に採用されています。現在、アームは研究開発投資の加速フェーズにあり、研究開発に従事する従業員数を2016年のソフトバンクグループ(株)による買収時から大幅に増加させる等、収益のほぼ全てを事業に再投資しています。この研究開発投資の加速フェーズは今後数年にわたり続く見込みである一方、現在開発が進む新テクノロジーから生まれる収益が今後の収益性を底上げしていくと見込んでいます。アームの製品・サービスが属する世界の半導体市場は、人工知能(AI)やコンピュータービジョン等の新テクノロジーが自律走行車やIoT等の成長市場で活用されることにより、堅調に成長することが見込まれています。一方、短期的には、スマートフォン市場の減速や中国経済の低迷等の影響を受け、半導体市場の成長は過去に比べゆるやかになることが予想されています。このような環境下でアームは、将来何年にもわたり必要とされるテクノロジーの開発を図っており、研究開発のさらなる拡充により、以下の戦略を長期的に実現することを目指しています。

- ・スマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス、組込アプリケーション等の市場での高いシェアを維持
- ・より多数のテクノロジー(グラフィック・プロセッサや機械学習向けプロセッサ等)や、より高付加価値のテクノロジー(パフォーマンスやセキュリティーの向上等)が提供可能な分野で、ロイヤルティー単価を向上
- ・自動運転やIoT、拡張現実(AR)ヘッドセット等新興技術分野でのポジションを確立
- ・メーカーやクラウドサービス提供企業へのライセンス直接供与等、競争環境を変えうる新商流の導入
- ・IoTマネージドサービス(デバイス管理やコネクティビティー提供、データ管理等)の提供による新規収益源の確立

③ソフトバンク(株)の着実な利益成長と安定的なキャッシュ・フローの創出

日本の通信市場においては、政府の競争促進政策に基づく競争が深化していることに加え、新規参入も予定され、通信事業者間の競争はますます激化しています。一方、通信サービスにおいてはIoTやAIの活用が急速に浸透しています。このような経営環境の中で着実な利益成長と安定的なキャッシュ・フローの創出を継続していくため、ソフトバンク(株)は、「Beyond Carrier」戦略のもと、以下の取り組みを通じて、これまで培った事業資産を活かしながら、顧客基盤の拡大を通じて通信事業のさらなる成長を目指すとともに、当社グループの知見を活かし新たな領域へ事業を拡大することによって、収益基盤の強化および確立を図っています。

a. 通信事業のさらなる成長

① 顧客基盤の拡大

- ・スマートフォンのさらなる普及
- ・「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」の3ブランドの提供による、多様なニーズへの対応
- ・インターネットサービスと移動通信サービス等のセット契約割引の提供を通じた収益機会の創出

② 通信ネットワークの高度化

- ・安全性と信頼性の高い通信ネットワークの構築および継続的な安定運用
- ・5G対応ネットワークの効率的な構築・運用

b. 新規事業の育成・拡大

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先および当社グループのビジネスパートナーの日本展開へのインキュベーターとしての参画による、通信事業の事業資産および当社グループの持つテクノロジー企業群とのつながりを活用した革新的なサービスの展開
- ・ヤフーとのさらなる協業による、サービス・ソリューションの提供

全社

安定した財務基盤の構築

当社グループは、通信事業のキャッシュ・フローに依拠した財務運営から、ソフトバンクグループ(株)が、子会社を含むグループ会社を投資ポートフォリオとして統括する戦略的投資持株会社としての財務運営へと移行しました。株式市場の変動を含む保有株式価値の変動の影響を受けやすい同ビジネスモデルにおいて、ソフトバンクグループ(株)は、これらの影響を可能な限り抑えた安定的な財務運営を行うことにより、安全性の確保を目指しています。具体的には、ソフトバンクグループ(株)のLTV (Loan to Value、保有資産に対する負債の割合。調整後純有利子負債^(注) ÷ 保有株式価値で算出) を主要な指標と定め、35%を上限に、金融市場の平時においては25%未満に収まるよう同指標を管理しながら、新規投資や投資回収、投資資産価値の上昇等投資活動の状況に応じて適切に負債をコントロールしていくことを目指しています。

また、子会社を含むグループ会社からの配当収入やリミテッド・パートナーとしてソフトバンク・ビジョン・ファンドから受け取る分配金等の収入を安定的に確保しながら、売却および借入(アセット・バック・ファイナンス)を含む投資資産の資金化や負債による資金調達を機動的に活用することで、最低2年分の社債の償還資金に備えた潤沢な現預金を確保し安全性を維持できるよう努めています。

(注) 当社グループのうち、上場子会社および関連会社であるソフトバンク(株)、スプリント、ヤフー(株)、アリババのほか、アーム、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、ブライトスター等独立採算で運営される事業体に帰属する有利子負債を除く

3 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率 (注)	主要な事業内容
ソフトバンク(株)	204,309百万円	66.49% (66.49%)	日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンド等固定通信サービスの提供
Sprint Corporation	40,810千米ドル	84.42% (84.42%)	米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリ等の販売、固定通信サービスの提供
ヤフー(株)	8,939百万円	48.16% (48.16%)	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業
Arm Limited	1,025千ポンド	100% (100%)	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供
Brightstar Global Group Inc.	3千米ドル	89.51%	海外での携帯端末の流通事業
SoftBank Group Capital Limited	5,508千米ドル	100%	海外子会社等の持株会社

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

会社名	受入資本金	出資割合	主要な事業内容
SoftBank Vision Fund L.P.	48十億米ドル	33.58%	ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業
SB Delta Fund (Jersey) L.P.	5十億米ドル	73.72%	デルタ・ファンドによる投資事業

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資割合は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームによる出資を含みます。

4 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
ソフトバンクグループ(株)	本 社：東京都港区
ソ フ ト バ ン ク (株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、 大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、 香川県高松市、福岡市博多区
Sprint Corporation	本 社：米国カンザス州 事業所：バージニア州、テキサス州、ジョージア州、 ニュージャージー州、ワシントン州
ヤ フ ー (株)	本 社：東京都千代田区
Arm Limited	本 社：英国ケンブリッジシャー州 事業所：米国カリフォルニア州、 インド共和国カルナタカ州、横浜市港北区
SoftBank Vision Fund L.P.	本 社：チャンネル諸島ジャージー
SB Delta Fund (Jersey) L.P.	本 社：チャンネル諸島ジャージー
Brightstar Global Group Inc.	本 社：米国デラウェア州 事業所：フロリダ州、イリノイ州、 オーストラリア ビクトリア州、英国チェシャー州
SoftBank Group Capital Limited	本 社：英国ロンドン

5 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
■ ソフトバンク事業	23,132 (6,564)
■ スプリント事業	27,072 (2,033)
■ ヤフー事業	12,069 (5,082)
■ アーム事業	5,864 (120)
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド事業	297 (2)
■ ブライトスター事業	5,298 (109)
■ その他	2,873 (1,267)
全社 (共通) ^(注3)	261 (26)
合計	76,866 (15,203)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
 3. 主にソフトバンクグループ^(株)の就業人員数です。

6 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)	借入先	借入額 (百万円)
みずほ銀行	597,706	オリックス銀行	189,724
三井住友銀行	448,926	三井住友信託銀行	126,170
三菱UFJ銀行	336,310	シティバンク	122,514
ドイツ銀行	206,074	JPモルガン・チェース・バンク	113,203
一般社団法人スレンダー	200,000	バンク・オブ・アメリカ	102,024

ソフトバンクグループ(株)の現況

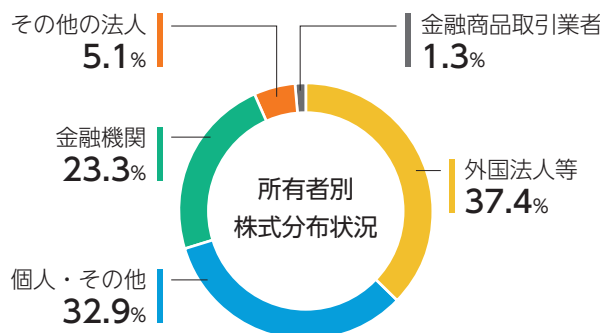
1 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 3,600,000,000株

② 発行済株式の総数 1,100,660,365株
(自己株式 46,826,924株を含む)

③ 株 主 数 174,956名

④ 大 株 主



株 主 名	持株数 (千株)	持株比率
孫 正義	231,205	21.94%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	103,300	9.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	63,740	6.05%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5	28,538	2.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	16,096	1.53%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 7 6 3	14,533	1.38%
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T	14,394	1.37%
C I T I B A N K , N . A . - N Y , A S D E P O S I T A R Y B A N K F O R D E P O S I T A R Y S H A R E H O L D E R S	13,795	1.31%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1	13,233	1.26%
S T A T E S T R E E T B A N K W E S T C L I E N T - T R E A T Y 5 0 5 2 3 4	12,368	1.17%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(46,826,924株)を控除して計算しています。
 2. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、全て信託業務に係るものです。
 3. 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義氏の持株数については、従来どおり合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しています。

2 新株予約権等の状況 (2019年3月31日現在)

① ソフトバンクグループ(株)の役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式の 種類および数	行使価額 (1株あたり)	行使期間	保有者数
取締役 (社外取締役 を除く)	ソフトバンクグループ(株) 2016年7月新株予約権 (2016年7月28日)	2,500個	普通株式 250,000株	6,159円	2018年8月1日から 2022年7月31日まで	1名
	ソフトバンクグループ(株) 2017年7月新株予約権 (2017年7月28日)	2,500個	普通株式 250,000株	9,582円	2019年8月1日から 2023年7月31日まで	1名
監査役	ソフトバンクグループ(株) 2016年7月新株予約権 (2016年7月28日)	200個	普通株式 20,000株	6,159円	2018年8月1日から 2022年7月31日まで	1名

(注) 監査役が保有している新株予約権は、全て執行役員として在籍中に付与されたものです。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式の 種類および数	行使価額 (1株あたり)	行使期間	交付者数
ソフトバンクグループ(株) 執行役員および従業員	ソフトバンクグループ(株) 2018年8月新株予約権 (2018年8月31日)	4,320個	普通株式 432,000株	1円	2021年9月1日から 2025年8月31日まで	124名
ソフトバンクグループ(株) 子会社取締役	ソフトバンクグループ(株) 2018年8月新株予約権 (2018年8月31日)	586個	普通株式 58,600株	1円	2021年9月1日から 2025年8月31日まで	14名
ソフトバンクグループ(株) 子会社執行役員 および従業員	ソフトバンクグループ(株) 2018年8月新株予約権 (2018年8月31日)	2,291個	普通株式 229,100株	1円	2021年9月1日から 2025年8月31日まで	947名

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

氏名	ソフトバンクグループ株式会社における地位	担当および重要な兼職の状況
孫 正義	代表取締役 会長 兼 社長	ソフトバンク(株)取締役会長 Sprint Corporation, Director of the Board ヤフー(株)取締役 Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Limited, Chairman and Director
ロナルド・フィッシャー	取締役 副会長	Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board Brightstar Global Group Inc., Chairman SoftBank Holdings Inc., Director and President Arm Limited, Director SB Investment Advisers (US) Inc., Director and Chairman
マルセロ・クラウレ	取締役 副社長 COO	Sprint Corporation, Executive Chairman Arm Limited, Director Bolivar Administracion, Inversiones Y Servicios Asociados S.R.L., Owner Miami Beckham United, Founder and Director
佐 護 勝 紀	取締役 副社長 CSO	—
ラジーブ・ミスラ	取締役 副社長	SoftBank Investment Advisers, CEO Fortress Investment Group LLC, Board of Director
宮 内 謙	取締役	ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO ヤフー(株)取締役
サイモン・シガース	取締役	Arm Limited, CEO Dolby Laboratories, Inc., Non-Executive Director Global Semiconductor Alliance, Vice Chairman and Director TechWorks, Inc., Director
ユ ン ・ マ ー	取締役	Alibaba Group Holding Limited, Executive Chairman

氏名	ソフトバンクグループ㈱における地位	担当および重要な兼職の状況
ヤシル・アルルマヤン	取締役	Public Investment Fund (PIF) of Saudi Arabia, Managing Director and Board Member Uber Technologies, Inc., Board Member Saudi Aramco, Board Member Saudi Industrial Development Fund, Board Member Saudi Decision Support Center, Chairman Sanabil Investments, Chairman Arm Limited, Director
柳井正 社外 独立役員	取締役	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (株)ジーユー取締役会長 日本ベンチャーキャピタル㈱取締役 (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役
マーク・シュワルツ 社外 独立役員	取締役	—
飯島彰己 社外 独立役員	取締役	三井物産㈱代表取締役会長 (株)リコー取締役
須崎将人	常勤監査役	—
遠山篤 社外 独立役員	常勤監査役	米国カリフォルニア州公認会計士
宇野総一郎 社外	監査役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士 (株)ドリームインキュベータ取締役 (監査等委員)
窪川秀一 社外 独立役員	監査役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー デジタルアーツ㈱取締役 (監査等委員) 共立印刷㈱監査役 平和不動産リート投資法人監督役員

- (注) 1. 常勤監査役 遠山 篤氏は米国カリフォルニア州公認会計士、監査役 窪川 秀一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
2. 2018年5月3日付で、取締役 マルセロ・クラウレ氏は取締役 COOに就任しました。
3. 2018年6月20日付で、取締役 マルセロ・クラウレ氏は取締役副社長 COO、佐護 勝紀氏は取締役副社長 CSO、ラジーブ・ミスラ氏は取締役副社長および飯島 彰己氏は取締役に就任しました。
4. 2018年6月20日付で、取締役 ヤシル・アルルマヤン氏は社外取締役から取締役に異動しました。

② 取締役および監査役の報酬等の額

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	5	567	577	326	1,470
社外取締役	4	92	0	0	92
監査役 (社外監査役を除く)	1	24	0	4	28
社外監査役	3	37	0	0	37
合計	13	720	577	330	1,627

- (注) 1. 賞与は、2018年度中に支給した金額と2018年度に係る賞与のうち2019年6月支給予定相当額が含まれています。
 2. 上記のほか、社外役員がソフトバンクグループ(株)子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等はありません。
 3. 監査役の株式報酬は、全て執行役員として在籍中に付与された新株予約権に関わるものです。
 4. 取締役の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第38回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額50億円以内とするとともに、当該報酬とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額を年額50億円以内とすることを決議いただいています。
 5. 監査役の報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額80百万円以内とすることを決議いただいています。
 6. 期中に社外取締役から取締役に変更となった1名については、社外取締役期間は「社外取締役」に、取締役期間は「取締役(社外取締役を除く)」に含めて記載しています。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬 (うち未 確定額)	その他
孫 正義	229	取締役	ソフトバンクグループ(株)	120	20	0 (0)	0
			ソフトバンク(株)	0	0	89 (0)	0
ロナルド・フィッシャー	3,266	取締役	SOFTBANK Inc.	174	0	2,776 (2,776)	3
			SB Investment Advisers (US) Inc.	110	0	0 (0)	0
			Galaxy Investment Holdings, Inc.	0	0	93 (0)	0
			スプリント	55	0	55 (0)	0
マルセロ・クラウレ	1,802	取締役	スプリント	262	0	490 (0)	64
			SB Group US Inc.	930	0	0 (0)	56
佐 護 勝 紀	982	取締役	ソフトバンクグループ(株)	425	557	0 (0)	0
ラジーブ・ミスラ	752	取締役	SBIA	744	0	8 (0)	0
宮 内 謙	1,230	取締役	ソフトバンクグループ(株)	0	0	326 (0)	0
			ソフトバンク(株)	120	695	89 (0)	0
サイモン・シガース	1,093	取締役	アーム	116	864	54 (54)	59

- (注) 1. 連結報酬等には、ソフトバンクグループ(株)および主要な子会社の役員としての報酬が含まれています。
 2. 会社区分とそれぞれの連結報酬等の種類別の額は、各役員と当社グループの報酬に係る契約に基づいて記載しています。
 3. 株式報酬に含まれる(うち未確定額)は、決済日の株価で報酬額が決定する現金決済型株式報酬に基づく報酬額のうち、決済日を迎えていないため期末日の株価を基に算定した金額です。当該金額は今後、決済日までの株価に基づき変動します。

③ 責任限定契約の内容の概要

ソフトバンクグループ(株)と非業務執行取締役であるユン・マー氏、ヤシル・アルルマヤン氏、柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏および飯島 彰己氏、ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

④ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先とソフトバンクグループ(株)との関係

該当事項はありません。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳井 正	91.7% 11回/12回中	—	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営および事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	マーク・シュワルツ	91.7% 11回/12回中	—	長年にわたり世界有数の投資銀行の経営に携わった実績から、企業経営および金融に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	飯島 彰己	90.0% 9回/10回中	—	グローバルに事業を展開している総合商社の経営者として、企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有していることから、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
常勤 監査役	遠山 篤	100% 12回/12回中	100% 13回/13回中	米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	宇野 総一郎	100% 12回/12回中	100% 13回/13回中	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	窪川 秀一	100% 12回/12回中	100% 13回/13回中	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。

(注) 1. 書面決議による取締役会の回数は除いています。

2. 取締役 飯島 彰己氏については、2018年6月20日就任後の状況を記載しています。

4 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当事業年度に係るソフトバンクグループ(株)が支払うべき報酬等の額

イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	597百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	136百万円
ソフトバンクグループ(株)および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	2,109百万円

(注) 1. ソフトバンクグループ(株)と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しています。

2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
主に、社債発行時のコンフォートレター作成業務

3. ソフトバンクグループ(株)の重要な子会社のうち、Sprint CorporationはDeloitte & Touche LLPの監査を受けています。また、Arm LimitedおよびSoftBank Vision Fund L.P.はDeloitte LLPの監査を受けています。

4. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上のソフトバンクグループ(株)ウェブサイト(<https://group.softbank/>)に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を四捨五入、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

〈メモ欄〉

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結財政状態計算書 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	7,757,988
現金及び現金同等物	3,858,518
営業債権及びその他の債権	2,339,977
その他の金融資産	203,476
棚卸資産	365,260
その他の流動資産	766,556
売却目的保有に分類された資産	224,201
非流動資産	28,338,488
有形固定資産	4,070,704
のれん	4,321,467
無形資産	6,892,195
契約獲得コスト	384,076
持分法で会計処理されている投資	2,641,045
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	7,115,629
投資有価証券	924,614
その他の金融資産	1,185,856
繰延税金資産	586,943
その他の非流動資産	215,959
資産合計	36,096,476

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,681,697
有利子負債	3,480,960
銀行業の預金	745,943
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	29,677
営業債務及びその他の債務	1,909,608
デリバティブ金融負債	767,714
その他の金融負債	10,849
未払法人所得税	534,906
引当金	43,685
その他の流動負債	1,158,355
非流動負債	18,405,575
有利子負債	12,204,146
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	4,107,288
デリバティブ金融負債	130,545
その他の金融負債	57,115
確定給付負債	99,351
引当金	157,478
繰延税金負債	1,391,072
その他の非流動負債	258,580
負債合計	27,087,272
資本の部	
親会社の所有者に帰属する持分	7,621,481
資本金	238,772
資本剰余金	1,467,762
その他の資本性金融商品	496,876
利益剰余金	5,571,285
自己株式	△443,482
その他の包括利益累計額	290,268
非支配持分	1,387,723
資本合計	9,009,204
負債及び資本合計	36,096,476

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2019年3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	9,602,236
売上原価	△5,747,671
売上総利益	3,854,565
販売費及び一般管理費	△2,786,674
子会社の支配喪失に伴う利益	176,261
その他の営業損益	△146,862
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	1,097,290
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	1,256,641
営業利益	2,353,931
財務費用	△633,769
持分法による投資損益	316,794
デリバティブ関連損益	158,230
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△586,152
その他の営業外損益	82,268
税引前利益	1,691,302
法人所得税	△236,684
純利益	1,454,618
純利益の帰属	
親会社の所有者	1,411,199
非支配持分	43,419

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	2,490,996
現金及び預金	1,437,921
売掛金	259
前払費用	2,817
短期貸付金	588,395
その他	461,605
固定資産	12,519,264
有形固定資産	2,116
貸与資産	323
建物	1,279
工具、器具及び備品	175
土地	337
その他	2
無形固定資産	521
商標権	74
ソフトウェア	390
その他	57
投資その他の資産	12,516,627
投資有価証券	162,950
関係会社株式	9,760,162
その他の関係会社有価証券	1,675,524
長期貸付金	922,539
その他	23,137
貸倒引当金	△27,685
繰延資産	46,769
社債発行費	46,769
資産合計	15,057,029

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,188,458
短期借入金	1,315,889
1年内返済予定の長期借入金	81,838
コマーシャル・ペーパー	42,000
1年内償還予定の社債	700,000
未払金	12,530
未払費用	32,756
未払法人税等	5
賞与引当金	2,137
その他	1,303
固定負債	7,428,269
社債	4,786,318
長期借入金	2,594,246
繰延税金負債	45,054
資産除去債務	1,398
その他	1,254
負債合計	9,616,727
純資産の部	
株主資本	5,417,001
資本金	238,772
資本剰余金	472,819
資本準備金	472,079
その他資本剰余金	739
利益剰余金	5,148,893
利益準備金	1,414
その他利益剰余金	5,147,478
繰越利益剰余金	5,147,478
自己株式	△443,482
評価・換算差額等	8,532
その他有価証券評価差額金	8,532
新株予約権	14,768
純資産合計	5,440,301
負債純資産合計	15,057,029

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		2,070,057
関係会社受取配当金	2,069,783	
その他の営業収益	274	
営業費用		52,697
営業利益		2,017,359
営業外収益		103,079
受取利息	80,488	
受取配当金	695	
その他	21,897	
営業外費用		391,935
支払利息	81,287	
社債利息	156,670	
為替差損	51,795	
社債買入交換費用	43,940	
借換関連手数料	12,201	
その他	46,042	
経常利益		1,728,503
特別利益		346,611
投資有価証券売却益	1,325	
関係会社清算益	309,139	
抱合せ株式消滅差益	36,146	
特別損失		94,688
投資有価証券評価損	5,442	
関係会社株式評価損	89,246	
税引前当期純利益		1,980,425
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		2,728
当期純利益		1,977,693

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 正 行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 政 之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 亮 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 礼 人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンクグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結持分変動計算書および連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 正 行 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 政 之 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 亮 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 礼 人 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンクグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は従来、営業外収益に表示していた「関係会社受取配当金」を当事業年度より営業収益として表示している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない株主資本等変動計算書および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、海外を含む主な子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

ソフトバンクグループ株式会社 監査役会

常勤監査役 須崎 将人 ㊟
 常勤監査役 遠山 篤 ㊟
 監査役 宇野 総一郎 ㊟
 監査役 窪川 秀一 ㊟

(注) 常勤監査役遠山篤、監査役宇野総一郎及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結持分変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

以上

株式事務のご案内

社名 (商号)	ソフトバンクグループ株式会社
本店所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号 電話：03-6889-2000
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://group.softbank/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告します)

(注) 旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

配当金に関する よくあるご質問

- Q1** 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいですか？
- A1** 配当金領収証を紛失された場合は、上記株主名簿管理人へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。
- Q2** 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいですか？
- A2** 配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記郵送先へお送りください。または、配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。ただし、配当金領収証裏面に記載の受取期限を過ぎてしまいますと、配当金領収証をお持ちであってもお受取りいただけませんので、ご了承ください。

本誌に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランド等は、ソフトバンクグループまたは該当する各社の登録商標または商標です。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

■ 住所・氏名等届出事項の変更、配当金振込先の指定、 マイナンバーのお届出について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま
口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主さま
下記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

■ 未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

電話 **0120-232-711** (通話料無料)

(受付時間 土日祝祭日等を除く平日 9:00~17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

〈メ モ 欄〉

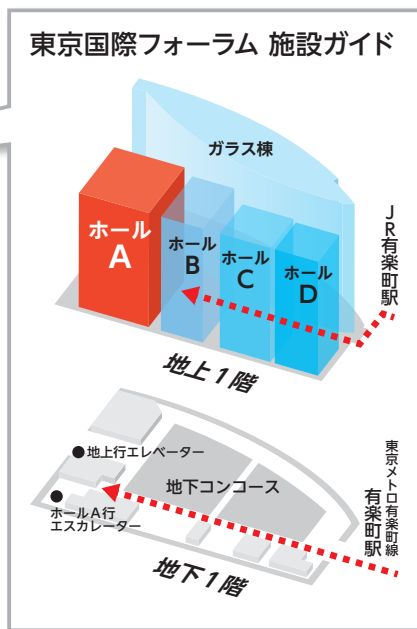
株主総会会場ご案内図



東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話: 03-5221-9000

スマートフォンやタブレット端末から下記のQRコードを読み取るとYahoo!地図にアクセスいただけます。



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分
(京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 ▶ 徒歩5分 / 銀座駅 ▶ 徒歩6分
銀座線 銀座駅 ▶ 徒歩7分 / 京橋駅 ▶ 徒歩7分
千代田線 日比谷駅 ▶ 徒歩7分 / 二重橋前駅 ▶ 徒歩5分
丸ノ内線 銀座駅 ▶ 徒歩5分
都営地下鉄 三田線 日比谷駅 ▶ 徒歩5分

※ 駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
※ 株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。